

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 24 日現在

機関番号：32644

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12584

研究課題名（和文）脱工業化にともなう都市マイノリティ層のコミュニティ変容に関する地理学的研究

研究課題名（英文）A Geographical Study on the Community Transformation of Urban Minority Groups in the Age of Deindustrialization.

研究代表者

中西 雄二（NAKANISHI, Yuji）

東海大学・文学部・准教授

研究者番号：10614654

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、日本国内の鉱工業都市へ労働力として移入し定着してきた国民国家の周縁地域からの都市移住者を対象に、脱工業化社会においていかに彼らが都市マイノリティ層としての同郷者コミュニティや人的ネットワークの機能変容を経験してきたのか、文化・社会地理学的な視点での分析を行った。具体的には日本「本土」の鉱工業都市で生活する沖縄・奄美出身者によって組織された同郷団体の諸実践を対象として、参与観察や聞き取り調査といった質的調査のほか、同郷団体刊行物や同郷者メディア等の資料を分析して各同郷団体の機能変容や表出されるアイデンティフィケーションの動態を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

都市マイノリティ層や同郷者集団に関する既往研究の流れを汲みながら、そのなかで余り実証研究がなされてこなかった脱工業化以降の状況を明らかにすることは、今日的な都市内部の共同性を考察する上で学術的意義を有する。加えて、中間集団として工業化時代に重要な機能を果たしてきた同郷者集団が、脱工業化を経た状況のなかでどのような実践を模索し、どのようなコミュニティやネットワークを構築しているのかが解明されれば、流動化が進む都市の社会関係のあり方を考察し、新たな共同性を模索するための知見を社会全般に提供することが可能となる。

研究成果の概要（英文）： This study analyzed how urban migrants from the periphery of the nation-state, who migrated to and settled in mining and industrial cities in Japan as labor force, have experienced the functional transformation of native place communities and human networks as urban minorities in a deindustrialized society. The analysis was conducted from a cultural and social geographical perspective. Specifically, I analyzed the practices of native place associations organized by Okinawa/Amami residents living in mining and industrial cities on the Japanese "mainland" through qualitative research such as observation and interviews, as well as native place association publications, native place media, and other materials to reveal the functional transformation of each hometown association and the dynamics of their identifications.

研究分野：人文地理学

キーワード：都市マイノリティ 同郷団体 県人会 鉱工業都市 脱工業化

1. 研究開始当初の背景

これまでに人文地理学やその隣接分野において、近代工業都市に移住した都市移住者やマイノリティ層の研究は少なからず蓄積されてきた。例えば、人文地理学の分野では主に高度経済成長期の都市移住者に焦点を当て、工業都市内部の錯綜する人的ネットワークのなかで単なる原初的紐帯に回収されえない都市生活者として暮らす姿が、詳細な資料調査とフィールド調査から導き出してきた。また、同郷者集団を研究対象とした都市社会学の諸研究では、戦前期から戦後の高度経済成長期にかけて主に工業都市に定着した都市移住者の組織化や就業形態の傾向を明らかにしてきた。さらに、都市移住者が新天地での生活に適應するために組織化や組織的諸実践を行ないながら、それら同郷者集団の組織は道具論的な用いられ方をしているなど、多面的な同郷者集団のあり方に関する成果が蓄積されてきた。

一方で、社会経済的なシステムが工業モードから情報モードに移行することによって、20世紀後半以降、工業主体の資本主義体制が構造的に再編され、資本-労働関係が根本的に変質していった。当然ながら、従来のフォード主義的な労働や生産のあり方の変容や資本の「フレキシブルな蓄積」へのシフトが、特定企業のリクルートメントや同郷者間での「つて」を介した職住の提供、斡旋など連鎖移住によって支えられていた側面の大きい従来の都市移住者の定着過程に重大な影響を与えた。また、戦前期や高度経済成長期に活動を始めた同郷者集団のなかには、従来の鉱工業都市における生産拠点の縮小や廃止によって、新たな同郷者の流入が激減し組織自体の存続が困難になった団体も少なくない。しかし、こうした脱工業化に伴う社会的状況の変容によって同郷者集団の活動や同郷者ネットワークの様態にどのような変化が生じたのか、実証的に解明した研究は必ずしも多く蓄積されてきたとはいえない。

2. 研究の目的

本研究では上記の背景を踏まえ、日本国内の鉱工業都市へ労働力として移入し定着してきた国民国家の周縁地域からの都市移住者を対象に、脱工業化社会においていかに彼らが都市マイノリティ層としての同郷者コミュニティや人的ネットワークの機能変容を経験してきたのか、文化・社会地理学的な視点での解明することを目的に設定した。

具体的には、沖縄・奄美出身者の県人会や同郷団体を事例として、その同郷者間のコミュニティやネットワーク、そして様々な組織的実践に伴うアイデンティフィケーションの調査、分析を行った。研究対象地域としては、(1) 阪神工業地帯(主に兵庫県神戸市周辺)、(2) 九州北部の旧産炭地域(主に福岡県大牟田市と熊本県荒尾市周辺)、(3) 京浜工業地帯(主に神奈川県川崎市周辺)の3地域を設定した。これら3つの研究対象地域は、近代日本を代表する鉱工業都市であり、工業地帯や都市の形成過程において多数の都市移住者の流入が見られた地域である。そのため、本研究で対象とする沖縄・奄美出身者の県人会や同郷団体がいずれの地域にも存在しており、それぞれの地域において脱工業化以降の状況を同郷者集団の諸実践(文化的実践の在り様、組織活動の政治性、組織外の人的ネットワークなど)や集住地区(居住分布、空間編成など)の歴史的な変遷とともに分析し、その変容過程を明らかにすることを研究の要諦とした。

3. 研究の方法

近代日本の鉱工業都市に焦点を当てて国民国家の周縁地域からの都市移住者の同郷者ネットワークに関する形成過程や変容過程を分析するため、本研究では関連分野の既往研究を踏まえた理論的枠組みの整理を進めながら、次の方法を採用する。

まず、それぞれの研究対象地域で活動する(1) 神戸奄美会とその傘下同郷団体、(2) 大牟田・荒尾地区と論会、(3) 川崎沖縄県人会を具体的な研究対象として設定し、諸団体に関連する行事への参与観察に加え、諸団体関係者への聞き取り調査などフィールドワークを通じた質的調査を実施した。また、資料調査として、日本国内の外交史料館や公立公文書館等での関連資料の渉獵・分析を進めた。さらに、先述のフィールドワークの過程で得られた諸団体関連の出版物や同郷者向けメディアなどの資料の分析も行い、得られたデータや情報に基づいて伝統的な地理学的手法である居住分布を検討した。以上の方法により、対象とする沖縄・奄美出身者の集住地区の空間的特徴や同郷者集団の有する機能変容に関する把握を試みた。

4. 研究成果

本研究によって得られた成果について、研究対象ごとにまとめると以下の通りである。

(1) 阪神工業地帯(主に兵庫県神戸市周辺)における神戸奄美会とその傘下同郷団体の事例

神戸市とその周辺は奄美出身者の同郷団体活動が早くから活発で、重工業関連の大規模工場に奄美出身者が底辺労働力として採用され始めた1910年代には、奄美出身者による同郷団体の結成が確認されている。以降、企業周旋人や同郷者らを介した縁故就職とそれに伴う連鎖移住によって、主に川崎財閥や三菱財閥関連工場の労働力として移住した人びとにより、神戸市には日本有数の奄美出身者の集住地区が形成されるに至った。

第2次世界大戦後、沖縄・奄美は日本「本土」から行政分離されて米軍占領下に置かれるが、

1950年代に奄美の「本土復帰運動」が盛んに展開され、1953年末に先行して奄美の施政権が日本政府に返還される。この過程で展開された運動には神戸在住の奄美出身者も積極的に参加する例が確認され、戦時中に停滞していた同郷団体活動が再活性化し、戦後に同郷団体を核とした同郷者コミュニティが再構築される重要な契機となった。

奄美返還後は奄美と「本土」の間の渡航が自由化され、神戸市周辺への連鎖移住が再び盛んになり、戦前同様に鉄鋼業や造船業を中心とした特定企業の大規模工場へのリクルートメントに特化した就業形態のほか、神戸市西部の地場産業であるゴム関連産業への就業も確認された。特に高度経済成長期にはこの特徴が顕著に認められ、多数の同郷者が移住してくるに伴い、同郷団体活動への参加者も増加し、諸活動も盛んになっていく。加えて、阪神工業地帯の工場に就業する若年層の奄美出身者は地縁・血縁ネットワークを活用して生活の場を確保するなど、同郷者コミュニティが都市マイノリティ層の相互扶助的な機能を果たす例も認められた。

しかし、産業構造の変化に伴う脱工業化が進むと、神戸市周辺においても第2次産業の生産拠点が縮小や移転をしていくなかで、第2次産業への就業を介した奄美出身者の連鎖移住も規模を小さくしていき、神戸市周辺への新たな同郷者の人口流入も減少していった。こうした変化に伴い、同郷団体の機能も変容を余儀なくされていく。かつては「本土復帰運動」や郷里の海上交通網整備を求める運動など、同郷団体を道具論的に用いた政治的活動も積極的に行っていた神戸奄美会や神戸沖洲会をはじめとする諸団体であったが、同郷者間の対立を避けるために政治的活動を避けるようになっていく。また、同郷者コミュニティがある程度有していた職業斡旋機能も、公的な求職システムが確立されていくなかで薄れていった。

一方で、神戸奄美会やその傘下の諸同郷団体は1970年代以降、民謡や舞踊など奄美のシンボリックな文化活動が親睦活動で演じられるような、専ら同郷者間の親睦目的に特化した活動が顕著となっていく。さらに、阪神・淡路大震災で集住地区が甚大な被害を受けたことによって居住地の分散化が進み、各同郷集団のなかで同郷者間の親睦を深めることの重要性がより強く意識されるに至った。現在においては同郷団体構成員の高齢化も進行し、活動のあり方も変容しつつある。特に親睦目的の活動では、かつて否定されることの多かった「琉球」イメージを有した文化的実践が盛んに行なわれているとともに、現住地である神戸を「ホーム」として捉えた活動もみられるなど多面的なアイデンティフィケーションの様態が明らかになった。

(2) 九州北部の旧産炭地域における大牟田・荒尾地区与論会の事例

この地域に奄美出身者が移住することとなった契機は19世紀末に与論島を襲った台風災害の後、被災者の多くが三池炭鉱の石炭積出港であった長崎県の口之津港に荷役として移住したことに端を発する。その後、新たに三池港が開港したことによって、彼らの多くは三池炭鉱の人員配置転換に伴い現在の大牟田市周辺に集団で移住した。当初、同島出身労働者の世帯は西港町社宅で成果地していたが、後に代わって新設された新港町社宅に集団で再移住することにより同社宅が同島出身者の集住地区となった。以降、新港町社宅は同郷者コミュニティの中核としての機能を果たしていく。一方で、同島出身者の大半が従事する荷役関連の労務者は三池炭鉱において最下層の労働力として位置づけられ、賃金体系も坑内労働に従事するよりも低賃金に設定されていた。同社宅は、そうした都市マイノリティ層の相互扶助の場でもあったのである。

戦前期において炭鉱会社は同郷の年長者をリーダーとして同郷者を労務管理するシステムを導入していたが、第2次世界大戦後は三池労組の組織化によって同島出身者にも積極的に労働運動に参加するものが現れた。三池争議の際には三池労組の中心メンバーに同島出身者が名を連ねることもあり、集住地区である社宅が運動の拠点にもなっていた。一方で、同島出身者のなかには新労組（いわゆる第二組合）に加わる者もあり、両労組間の対立が同郷者間にも深刻な亀裂を生じさせることとなった。その結果、戦後もまもなく建立された同島出身者の共同納骨堂・与洲奥都城について、新労組に所属する同郷者から納骨堂の分祀と管理団体の分離を訴えるものも現れた。最終的に分裂は回避されるが、一連の労働争議に伴う対立は同郷者コミュニティの内部で否定的な過去として捉えられることとなる。石炭産業がエネルギー革命や産業構造の変化に伴って斜陽産業になっていく過程で、同郷者間の紐帯も大きく動揺したのである。

三池争議終結後、炭鉱の合理化が進むことで離職によって社宅から離れている世帯も顕著となり、新港町社宅に居住する同島出身者の数も減少の一途を辿っていく。加えて、同一世帯の複数世代が三池炭鉱に就業するという状況も激減し、しだいに新港町社宅は同島出身者の集住地区としての特徴を失っていくこととなった。そして、同社宅自体も1970年代以降、度重なる合理化による段階的な縮小が進められ、最終的に1986年に閉鎖された。1977年に400世帯近くを数えていた同島出身者の同郷団体である大牟田・荒尾地区与論会会員数も、同社宅解体と三池炭鉱閉山を経た2002年には180世帯弱に減少していた。

こうした状況のなかで、コミュニティの中心としての機能を強めたのが同郷者向けの納骨堂である与洲奥都城であった。同施設では新年、春季・秋季の祭典、お盆などの時期に定期的な祭祀がほぼ毎年執り行われ、納骨堂利用世帯をはじめとする大牟田・荒尾地区与論会関係者が全国各地から集まる場所となってきた。新港町社宅が消滅して集住地区での対面的な関係性は薄れたものの、先祖供養を契機とした懇親の継続と同納骨堂の管理・運営に関わる諸行事での協働が、原初的紐帯だけではない社会関係の維持に大きな役割を果たしている。

また、かつての他者化された経験から自らのルーツの表明を避ける傾向の強かった同島出身者であるが、2000年代以降は大牟田で開催される「大蛇まつり」というイベントに大牟田・荒尾地区与論会として参加することで、意識的に自集団の存在を対他的にアピールするようにな

化してきたことは、近年の状況を検討する上で特徴的である。ただし、なかにはそうした動きに対して戸惑いや抵抗感を表明する同島出身者も高齢者を中心に存在し、過去に底辺労働者として他者化された外部からのまなざしへの警戒感が未だ消えた訳ではない点も無視できない。

(3) 京浜工業地帯における川崎沖縄県人会の事例

川崎市に拠点を置く川崎沖縄県人会は1924年に設立された団体で、日本国内で活動する沖縄県人会のなかでも最古の歴史を有している。既往研究では近接する横浜市鶴見区一帯とともに、20世紀初頭からの工場地帯整備に伴って工場労働者や建設労働者として沖縄出身者が移住してきた経緯が明らかにされてきた。また、その際に当地で同郷者が経営する「口入屋」や下宿屋が、就業斡旋や居住地の提供を行うことで連鎖移住を再生産する機能を果たしてきたとされる。同県人会は京浜工業地帯の労働力として多数の同郷者が流入してくることを受けて、職業紹介や生活相談など若年層の同郷者への支援活動を第2次世界大戦前から行い、戦後の沖縄の米軍占領期にも新規就職者の激励会開催などの活動を行っていた。

他方、川崎市では第2次世界大戦前から沖縄出身者による沖縄民謡や舞踊などの民俗芸能が盛んに演じられてきた。1950年には川崎沖縄芸能研究会という団体が結成され、文化活動を行う同郷者の組織化も進められた。さらに、1950年代には同研究会を保存団体として川崎の「沖縄民俗芸能」が川崎市と神奈川県無形民俗文化財に指定されている。沖縄県以外で沖縄の民俗芸能が無形民俗文化財に指定されている例は他になく、長く当地での文化活動は沖縄にルーツを有しながら、川崎に根を下ろすものとして独自性を有しながら展開されてきた。

上記の県人会をはじめとした同郷者集団の活動は、沖縄返還後に渡航自由化に伴ってさらに多くの同郷者が移住してくることによって最盛期を迎えることとなる。しかし、しだいに団体の諸活動に参加する若年層の減少と会員の高齢化が進んでいくことになる。また、産業構造の変化や公的な職業紹介制度の確立は、従来第2次産業を中心とした同郷者を介しての就業斡旋の役割を小さくしていった。その結果、同郷者コミュニティの機能は文化的な親睦機能やノスタルジーを喚起する機能に特化していくこととなる。

そうした状況を経て、同県人会では21世紀以降に新たな活動の方向性を模索する動きがみられる。例えば、2004年から川崎市で開催され始めた「はいさいフェスタ」という沖縄を取り上げたイベントへの出店など、地域のイベント等への参加も積極的に行うようになっていった。さらに、2013年に県人会は運営母体として保育園の経営に乗り出した。この試みは数年で継続が断念されるが、当時、待機児童問題が深刻化するなかで、同郷者だけではなく集住地区周辺の地域への貢献を目指して実施された計画であった。また、同郷者の宿泊、居住のために沖縄返還前から運営されていた沖縄青少年京浜会館は、老朽化を受けて同県人会が運営するワンルームマンションへと2017年に建て替えられた。同マンションも同郷者以外にも広く入居者としての門戸を開き、同郷者への相互扶助目的から文化活動を主とする同県人会の財政基盤を支えるための施設へと変貌している。このような同郷者のみを対象とした活動から脱却しようとする方向性を受けて、近年では同県人会会員を同郷者に限定せず、広く「沖縄が大好き」という条件で県外出身者や川崎市外在住者も受け入れる方針がとられている。

(4) 全体の総括

以上の各事例から、近代工業化の時代や高度経済成長期に労働力として移住してきた出郷者によって運営されてきた団体が、社会状況の変化の中で、その活動方針や同郷者集団の機能自体が大きく変容してきたことがわかる。かつての第2次産業全盛の時期において同郷者コミュニティは同郷者に経済的な基盤を与える相互扶助的な側面もあれば、従順な労働者として同郷者を管理する側面も有するという極めて両義的なものであった。そして、同郷者ネットワークを介した相互扶助機能は、あくまで「もたざる者」としての都市マイノリティ層が都市で暮らすための橋頭堡の役割を担ったのであって、生活保障に関わる公的な制度を補完するものに過ぎなかった。その結果、脱工業化が進行していく1970年代以降、同郷者集団を中心とした同郷者ネットワークの担う相互扶助機能は希薄化していくこととなった。

現在では、構成員の高齢化や新規加入者の減少に伴って社会・経済的機能や政治的機能は弱まった代わりに、文化・心理的機能に特化した活動が顕著になっている。ここでは、移住地での生活に根差しながらも同郷者たちにノスタルジックな「故郷」を想起させる居場所の構築が試みられている。ただし、そうした傾向はいずれの事例に認められるものの、各事例の地域的な状況や移住をめぐる歴史的な文脈によって表出する事象には差異が生じる点も無視できない。同郷者集団が出身地だけでなく現住地を「ホーム」として認識した活動を展開したり、同郷者以外の参加を積極的に促したりする状況が認められる現状において、今後は同郷者集団の活動目的や紐帯と密接に関わるアイデンティフィケーションと結びつけられた空間/場所のあり方を、それぞれの社会経済的文脈とともに解明していくことが必要といえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 中西雄二	4. 巻 63-7
2. 論文標題 同郷者ネットワークと職業紹介機能 同郷者集団研究の知見をもとに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 18-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 中西雄二	4. 巻 73-3
2. 論文標題 2020年学界展望 歴史地理 近・現代	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 375-380
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4200/jjhg.73.03_375	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中西雄二	4. 巻 23
2. 論文標題 同郷団体の活動と集住地区 神戸における徳之島出身者の定着過程をもとに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 白山人類学	6. 最初と最後の頁 193-221
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34428/00011619	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 中西雄二	4. 巻 37
2. 論文標題 同郷団体活動の変容と文化的表象 神戸における奄美出身者の事例をもとに	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文明研究	6. 最初と最後の頁 25 47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中西雄二
2. 発表標題 国内移民の定着過程と「同郷性」 神戸在住奄美出身者の事例から
3. 学会等名 2019年度第12回白山人類学研究フォーラム
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------